

経済産業公報

平成20年1月分 主要目次

(第16403号～第16420号)

政 令

第383号 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行令の一部を改正する政令(8日)

第11号 自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令(28日)

告 示

第6号 「輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表」の一部改正(11日)

第13号 「輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表」の一部改正(24日)

公 示

● 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率について(25日)

輸 入 発 表

第17号 「干しのり」の輸入割当て(31日)

第18号 「無糖の味付けのり」の輸入割当て(31日)

第19号 「のりの調製品(無糖の味付けのりを除く。)」の輸入割当て(31日)

輸 入 注 意 事 項

第1号 「キンバリー・プロセス証明制度の参加国等について」の一部改正(23日)

第2号 「試験研究用又は分析に用いられる、モンテール議定書附属書AのグループIに属する物質(経済産業大臣の二号承認を受けなければならない者が輸入するものを除く。)

及び同議定書附属書Bに掲げる物質(経済産業大臣の二号承認を受けなければならない者が輸入するものを除く。)の輸入の確認について」の一部改正(24日)

輸 出 注 意 事 項

第1号 「キンバリー・プロセス証明制度の参加国等について」の一部改正(23日)

第3号 「[国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手續に関するロッテルダム条約]及び「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」の締約国について」の一部改正(30日)

関 税 割 当 公 表

第43号の3 平成19年度下期のとうもろこしの関税割当て(第2次公表)(16日)

大 臣 官 房

● 平成20年度経済産業省予算案の概要(8日)

● 平成20年度機構・定員要求の措置結果について(8日)

● 平成20年度経済産業省関係財政投融资計画(案)の概要(9日)

● 「再就職状況の公表」及び「認可法人、公益法人役員への就任に係る報告状況の公表」について(17日)

経 済 産 業 政 策 局

● 「起業支援ネットワーク NICE(ナイス)」の本格運用開始について(8日)

● 企業立地促進法に基づく地域産業活性化計画(基本計画)の第4号同意及び地域経済産業活性化対話の開催結果について(8日)

● 地域経済の動向(15日)

● 「南関東天然ガス田(水溶性ガス田)」に関する調査結果について(15日)

調 査 統 計 部

● 10月の特定サービス産業動態統計速報(8日)

● 調査統計部関係統計類 平成20年1月の発表予定(8日)

● 10月の第3次産業活動指数(9日)

● 11月の資源・エネルギー統計速報(15日)

● 11月の鉱工業生産動向(速報)(16日)

● 海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)(17日)

● 11月の商業販売統計速報(18日)

● 11月の機械統計速報(21日)

● 11月の化学工業統計速報(24日)

● 11月の非鉄金属工業統計速報(25日)

● 11月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(28日)

● 11月の鉱工業生産動向(確報)(29日)

● 11月の窯業・建材統計速報(29日)

● 11月の鉄鋼統計速報(30日)

通 商 政 策 局

● 特定特惠鉱工業産品等の輸入額等(15日)

● 日・ラオス投資協定の署名について(23日)

貿 易 経 済 協 力 局

● 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成19年12月申請受付分)(17日)

● 戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成19年12月申請受付分)(17日)

● 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成19年12月申請受付分)(17日)

● 「いわし」の輸入割当て証明書の発給受領者(18日)

● 「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当て証明書の発給受領者(23日)

- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成19年12月申請受付分)(25日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成19年度下期第2次公表分)(25日)
- 輸出許可証の無効通知(31日)

産業技術環境局

- 平成20年度産業技術関連予算案の概要(9日)
- 「研究活動の不正行為への対応に関する指針」の策定及び告発・相談受付窓口の設置について(10日)
- ISO/TC232(人材育成と非公式教育サービス)国内審議団体発足について(10日)
- CDMプロジェクト政府承認審査結果について(申請者:三菱商事株式会社、丸紅株式会社、日本テピア株式会社、三井物産株式会社、住友林業株式会社、日本カーボンファイナンス株式会社、関西電力株式会社、大和証券SMBCプリンシパルインベストメンツ株式会社、新日本製鐵株式会社)(15日)
- CDM/JIプロジェクト政府承認審査結果について(申請者:三菱商事株式会社、株式会社デンソー、東洋製罐株式会社、関西電力株式会社、北海道電力株式会社)(24日)
- 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会基本政策ワーキンググループ報告書:世界最高水準の省資源社会の実現に向けて(28日)

製造産業局

- 「今年のロボット」大賞2007「今年のロボット」大賞、最優秀中小・ベンチャー企業賞、日本機械工業連合会会長賞、中小企業基盤整備機構理事賞及び審査委員特別賞の発表について(8日)
- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(10日)
- 平成20年石油化学製品需要見通しについて(30日)

商務情報政策局

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(9日)
- ISO/TC232(人材育成と非公式教育サービス)国内審議団体発足について(10日)

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(11日)
- 情報処理技術者試験規則等の一部を改正する省令について(15日)
- 平成19年度戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金の交付先の決定について(15日)
- 電気用品安全法施行規則及び電気用品の技術上の基準を定める省令の改正について(16日)
- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(16日)
- 電気用品の技術上の基準を定める省令及び同省令第2項の規定に基づく基準の改正について(17日)
- 窓等の断熱性能に係る情報提供を行う際に参考となるべき指針(窓等の断熱性能に係る情報提供に関するガイドライン)の策定・公表(17日)
- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(18日)
- 「システム管理基準 追補版(財務報告に係るIT統制ガイドダンス)追加付録」の公表について(18日)
- 「『CHECK PC!』キャンペーン」の開始について(22日)
- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(22日)
- 株式会社学研クレジットの産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定取消について(22日)
- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(25日)
- ガス機器にはきちんと合う接続具の付いたゴム管を使いましょう!(25日)
- 2007年度上期の海外プラント・エンジニアリング成約実績(28日)
- 電気用品の技術上の基準を定める省令及び同省令第2項の規定に基づく基準の改正について(28日)
- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(28日)
- 「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」に基づく(平成19年製造等・使用実績数量、輸出入実績数量の)届出期限のお知らせについて(30日)
- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(31日)

資源エネルギー庁

- 平成20年度資源エネルギー関連予算案の概要(10日)

- ニュージーランド緊急時石油融通権の落札結果について(11日)
- 窓等の断熱性能に係る情報提供を行う際に参考となるべき指針(窓等の断熱性能に係る情報提供に関するガイドライン)の策定・公表(17日)
- 平成19年度第18回「省エネ大賞」の発表について(24日)
- 平成19年度省エネ型製品普及推進優良店及び大臣賞等表彰店舗の発表について(25日)
- 東邦瓦斯株のガス料金引き下げ届出等について(28日)
- 石油統計速報(平成19年11月分)(31日)

原子力安全・保安院

- 東京都における火災事故について(11日)
- 東京都における爆発・火災事故について(11日)
- 茨城県「三菱化学株鹿島事業所」における火災事故に係る報告の提出について(11日)
- 平成20年度原子力安全・保安院関係予算案の概要(11日)
- 福岡県における火災事故について(15日)
- 茨城県「三菱化学株鹿島事業所」における火災事故に係る報告の提出について(17日)
- 千葉県における火災事故について(18日)
- 「電気設備の技術基準の解釈」の一部改正について(21日)
- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(22日)
- 群馬県における火災事故について(22日)
- ガス機器にはきちんと合う接続具の付いたゴム管を使いましょう!(25日)
- 北見市におけるガス漏れ事故(平成19年1月)に係る北海道ガス株の再発防止策の進捗状況について(25日)
- 東京都における一酸化炭素中毒事故について(28日)
- 石川県における火災事故について(29日)
- 神奈川県における火災事故について(30日)
- 愛知県における一酸化炭素中毒事故について(30日)

特許庁

- 日米特許審査ハイウェイの本格実施への移行について(10日)
- 平成20年度知的財産政策関係予算案等の概要(11日)
- 優先権基礎出願の早期審査着手(JP-FIRST)の実施について(23日)

中小企業庁

- 有限会社三谷原護商店による補助金の不正受給に対する措置について(8日)
- セーフティネット保証(5号)の対象業種の追加指定について(8日)
- 平成20年度中小企業関係予算案等の概要(10日)
- 地域中小企業応援ファンドによる農商工連携の促進について(10日)
- 規模別製造工業生産指数〈中小企業〉平成19年10月確報(10日)
- 中小企業地域資源活用促進法における基本構想の変更について(22日)
- 「中小企業総合展2008 in Kansai」の出展募集開始!(28日)
- 規模別製造工業生産指数〈中小企業〉平成19年11月確報(30日)

経済産業局

- 最近の九州経済(10月分)(9日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(10月分)(10日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(10月分)(11日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(10月分)(15日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(10月分)(16日)
- 中国経済産業局管内経済動向(10月分)(17日)
- 近畿経済産業局管内の経済動向(10月分)(18日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(10月分)(21日)
- 10月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(8日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(28日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(29日)
- 10月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(10日)
- 10月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(11日)

- 10月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 11月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(24日)
- 11月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(25日)
- 11月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(28日)
- 11月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(29日)
- 11月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(30日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(31日)

国家試験案内

- 平成20年度春期情報処理技術者試験(9日)
- 平成20年度弁理士試験の施行(23日)

内閣府

- 11月の景気動向指数(18日)
- 1月の月例経済報告(25日)
- 景気ウォッチャー調査(12月)(29日)
- 平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(30日)
- 11月の機械受注統計調査報告(30日)

総務省

- 11月の労働力調査(速報)(15日)
- 11月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(21日)
- 11月の全国消費者物価指数(21日)
- 12月の東京都都区部消費者物価指数(中旬速報値)(25日)

財務省

- 11月の東京税関貿易概況(速報)(10日)
- 11月の名古屋税関貿易概況(速報)(15日)
- 12月上旬分の貿易統計速報(15日)
- 11月の貿易統計速報(16日)
- 11月の大阪税関貿易概況(速報)(21日)
- 11月の横浜税関貿易概況(速報)(22日)
- 11月の神戸税関貿易概況(速報)(23日)
- 12月末の外貨準備高(23日)
- 税関長公示主要外国為替相場
- 〔1月6日~1月12日〕(9日)

- 〔1月13日~1月19日〕(11日)
- 〔1月20日~1月26日〕(18日)
- 〔1月27日~2月2日〕(25日)
- 12月上中旬分の貿易統計速報(28日)
- 11月中国国際収支状況(速報)(29日)

日本銀行

東京外国為替相場

- 〔12月24日~12月28日〕(9日)
- 〔12月31日~1月4日〕(9日)
- 〔1月7日~1月11日〕(17日)
- 〔1月14日~1月18日〕(23日)
- 〔1月21日~1月25日〕(30日)

その他

- 平成19年度(第28回)優秀省エネルギー機器表彰対象決定について(18日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(12月)(18日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(12月調査)(24日)

人事異動

- 経済産業省(9日)(10日)(11日)(18日)
- 経済産業省局課長名簿(18日)

特集号

- 新春特集号(7日)
- 次世代産業をリードする国産航空機産業の明日(28日)

20年度新政策のポイントと課題を聞く

- ⑩国益に沿った戦略的なODAの活用—貿易経済協力局長 安達 健祐氏(11日)
- ⑪「農商工連携」支援で地域経済を活性化—地域経済産業審議官 勝野 龍平氏(22日)
- ⑫次世代のリーディング産業群を創出—製造産業局長 細野 哲弘氏(25日)

がんばる中小企業地域資源活用

- ⑬(福井県)「次世代型マテリアルのマグネシウム製めがねフレームの開発」(10日)
- ⑭(香川県)石からあふれる柔らかい光(17日)

- ④⑤ (沖縄県)「エコ・アイランド宮古島」の産業観光 ～新エネ・エコ産業観光の始動～ (24日)
- ④⑥ (北海道)～留萌の地域資源「タコ」を活用した新商品「海鮮早炊きご飯」の開発に取り組む～ (31日)

緊急インタビュー 景気見通しを聞く

- 緩やかな回復基調、ただし3つの懸念材料に要注意—経済産業政策局調査課長
間宮 淑夫 氏 (23日)

